

接続約款変更認可申請書



東相制第 09-153 号
平成 22 年 2 月 26 日

総務大臣
原口 一博 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくにしんじゅくさんちょうめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにつぼんでんしんでんわかぶしがいしゃ

東日本電信電話株式会社

えべ つとむ

代表取締役社長 江部 肇

登録年月日及び登録番号

平成16年4月1日 第233号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、速やかに実施します。
------	--------------------

電気通信事業法第33条第2項及び第7項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧	新
---	---

料金表
第2表 工事費及び手続費
第1 工事費
1 (略)
2 工事費の額
2-1 工事費

区 分	単 位	工事費の額	備 考
(1)～(36) (略)	(略)	(略)	(略)

料金表
第2表 工事費及び手続費
第1 工事費
1 (略)
2 工事費の額
2-1 工事費

区 分	単 位	工事費の額	備 考
(1)～(36) (略)	(略)	(略)	(略)
(37) 融着接続工事費	1回線ごとに 平日昼間	3,546円	—
	土日祝日 昼間	4,277円	

附 則

(実施時期)

1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施します。

(融着接続工事費の適用に関する経過措置)

2 融着接続工事費については、この改正規定にかかわらず、この改正規定を実施する日から平成22年3月31日までの間、以下の料金表を適用するものとします。

区 分	単 位	工事費の額	備 考
融着接続工事費	1回線ごとに 平日昼間	3,541円	—
	土日祝日 昼間	4,285円	

その他費用の算定根拠
(NTT東日本)

目 次

I 工事費	2
II 料金算定に使用した貸倒率	3
(参考) 設備区別の費用明細表	4

I 工事費

(1) 融着接続工事費

(ア) (イ)以外のもの

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.207 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.570 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3.546 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{II. 料金設定に使用した貸倒率(ア)})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.487 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.570 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4.277 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{II. 料金設定に使用した貸倒率(ア)})$

(イ) この改正規定を実施する日から平成22年3月31日までの間に適用するもの

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.213 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.570 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3.541 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{II. 料金設定に使用した貸倒率(イ)})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.517 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.570 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4.285 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{II. 料金設定に使用した貸倒率(イ)})$

II. 料金設定に使用した貸倒率

(ア) (イ)以外のもの

(単位:百万円)

	H20	備考
①接続料の貸倒額	603	参考1.設備区分別の費用明細表(H20)より
②接続料	261,056	H20年度実績 (接続会計報告書 様式第1. 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.23098%	①÷②

(イ) この改正規定を実施する日から平成22年3月31日までの間に適用するもの

(単位:百万円)

	H19	備考
①接続料の貸倒額	1	参考2.設備区分別の費用明細表(H19)より
②接続料	284,794	H19年度実績 (接続会計報告書 様式第1. 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00035%	①÷②

(参考2)

設備区分別の費用明細表
(平成19年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

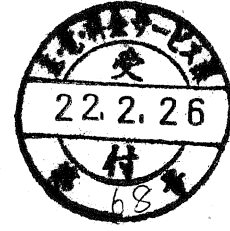
設備区分等	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		左記以外	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備(音声)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)	左記以外	端末系交換設備(データ)	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	番号案内データベース	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	インターネット加入者モジュール折返し機能	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	相互接続ノード装置	専用線ノード装置	専用線ノード装置
	回線管理運営	左記以外																													
費用の項目	23,768	23,754	14	4	0	0	8	0	0	8	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,310	0	1	0	0	0	
営業費	23,768	23,754	14	4	0	0	8	0	0	8	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,310	0	1	0	0	0	
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	5,881	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設保全費	206,537	3,849	202,688	15,759	564	5,345	3,654	77,304	26	98	77,180	14,473	47	0	9,208	2,262	2,974	3,638	264	464	773	51	3,064	829	15,791	3,635	2,990	1,274	181		
共通費	13,394	1,147	12,247	2,132	574	59	41	10,188	6	21	10,161	1,845	6	0	1,125	242	241	397	24	4	68	3	400	97	1,845	391	383	181	23		
管理費	18,395	1,702	16,693	2,028	295	109	75	10,698	6	23	10,669	1,573	7	0	1,338	307	296	366	26	34	205	7	319	108	1,663	421	477	196	26		
試験研究費	3,097	0	3,097	5,610	327	2	22	11,695	9	33	11,653	4,255	6	0	1,288	231	555	1,525	29	3	156	9	82	103	1,677	283	428	235	27		
通信設備使用料	60	0	60	1	0	0	0	4,439	2	7	4,431	395	2	0	620	111	129	66	514	395	1,476	6	222	46	270	87	206	135	106		
租税公課	32,594	170	32,424	11,164	310	144	99	9,256	4	15	9,237	1,369	10	0	1,683	903	116	325	18	7	59	2	178	117	979	249	1,461	250	39		
減価償却費	91,479	2,949	88,529	58,536	2,844	477	1,039	62,713	44	101	62,568	25,793	35	0	7,098	5,055	1,637	5,904	212	109	479	19	1,681	872	18,411	2,425	5,155	1,191	267		
固定資産除却費	9,386	197	9,189	4,408	90	231	259	6,994	1	6	6,987	452	6	0	957	245	253	107	17	3	141	7	559	89	1,241	224	479	117	32		
(再)除却損	2,964	170	2,794	2,081	49	129	165	2,971	1	3	2,967	291	2	0	305	86	80	71	10	2	76	4	340	38	901	138	140	48	15		
合計	398,709	33,769	364,940	99,643	5,004	6,368	5,188	193,295	97	303	192,895	50,157	118	0	23,319	9,357	6,201	12,329	1,103	1,072	9,238	189	6,505	2,260	43,188	7,715	11,581	3,580	701		

(参考2)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門計							指定設備利用部門計							合計		
	網改造料費用等	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	東西交付金	貸倒損失(管理)	ユニバ負担金(管理)	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス(ユニバ負担金)	サービス活動	サービス活動(関連するサービス活動を含む) 雑収入控除項目 端末設備および付加機能使用料			
費用の項目																	
営業費	2	0	0	2	0	1	0	25,098	1	0	1	22,534	0	324,113	139,685	486,333	511,431
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1,199	197	1,397	1,398	
運用費	0	0	0	0	0	0	0	6,022	0	0	0	0	0	9,393	210	9,603	15,625
施設保全費	2,524	68	0	2,456	0	0	0	373,601	14,099	347	13,752	0	0	82,890	96,989	470,589	
共通費	294	6	0	288	0	0	0	33,959	1,868	39	1,829	906	0	40,895	18,217	61,887	95,845
管理費	277	6	0	271	12,990	0	1,946	54,180	1,836	36	1,800	2,058	522	35,968	15,216	55,599	109,779
試験研究費	876	3	0	873	0	0	0	32,520	5,649	20	5,629	0	0	11,480	5,311	22,440	54,959
通信設備使用料	23	5	0	18	0	0	0	9,310	1,412	9	1,404	0	0	686,338	286	688,036	697,346
租税公課	359	4	0	355	0	0	0	61,691	2,275	30	2,245	130	0	2,959	8,345	13,709	75,400
減価償却費	2,431	38	0	2,393	0	0	0	295,864	40,102	652	39,450	936	0	12,836	68,430	122,305	418,168
固定資産除却費	188	2	0	186	0	0	0	26,488	3,318	11	3,307	70	0	1,047	6,197	10,633	37,120
(再)除却損	87	1	0	85	0	0	0	10,992	2,760	7	2,753	59	0	811	4,476	8,106	19,098
合計	6,973	131	0	6,842	12,990	1	1,946	918,730	70,561	1,143	69,418	26,635	522	1,125,029	344,786	1,567,533	2,486,263

接続約款変更認可申請書



西相制第 142 号
平成 22 年 2 月 26 日

総務大臣
原口 一博 殿

郵便番号 540-8511

おおさかみとおおさかしちゅうおうくばんぼちよう

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

名称及び代表者の氏名

にしにっぽんでんしんでんわかぶしがいしゃ

西日本電信電話株式会社

おおたけ しんいち

代表取締役社長 大竹 伸一

登録の年月日及び番号

平成16年4月1日 第234号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、速やかに実施します。
------	--------------------

電気通信事業法第33条第2項及び第7項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧	新
---	---

料金表
第2表 工事費及び手続き費
第1 工事費
1 (略)
2 工事費の額
2-1 工事費

区 分	単 位	工事費の額	備 考
(1)～(37) (略)	(略)	(略)	(略)

料金表
第2表 工事費及び手続き費
第1 工事費
1 (略)
2 工事費の額
2-1 工事費

区 分	単 位	工事費の額	備 考
(1)～(37) (略)	(略)	(略)	(略)
(38) 融着接続工 事費	1回線 ごとに	平日昼間 3,526円	—
		土日祝日 昼間 4,235円	

附 則

(実施時期)

1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施します。

(融着接続工事費の適用に関する経過措置)

2 融着接続工事費については、この改正規定にかかわらず、この改正規定を実施する日から平成22年3月31日までの間、以下の料金表を適用するものとします。

区 分	単 位	工事費の額	備 考
融着接続工事費	1回線 ごとに	平日昼間 3,522円	—
		土日祝日 昼間 4,237円	

その他費用の算定根拠
(NTT西日本)

目 次

I 工事費	2
II 料金算定に使用した貸倒率	3
(参考) 設備区別の費用明細表	4

I 工事費

(1) 融着接続工事費

(ア) (イ)以外のもの

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.169 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.570 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3.526 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{II. 料金設定に使用した貸倒率(ア)})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.410 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.570 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4.235 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{II. 料金設定に使用した貸倒率(ア)})$

(イ) この改正規定を実施する日から平成22年3月31日までの間に適用するもの

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.179 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.570 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3.522 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{II. 料金設定に使用した貸倒率(イ)})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.433 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.570 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4.237 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{II. 料金設定に使用した貸倒率(イ)})$

II. 料金設定に使用した貸倒率

(ア) (イ)以外のもの

(単位:百万円)

	H20	備考
①接続料の貸倒額	705	参考1.設備区分別の費用明細表(H20)より
②接続料	263,774	H20年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.26727%	①÷②

(イ) この改正規定を実施する日から平成22年3月31日までの間に適用するもの

(単位:百万円)

	H19	備考
①接続料の貸倒額	4	参考2.設備区分別の費用明細表(H19)より
②接続料	283,251	H19年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00141%	①÷②

(参考2)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門計							指定設備利用部門計							合計	
	網改造料費用等	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	東西交付金	貸倒損失(管理)	ユニバ負担金(管理)	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス(ユニバ負担金)	サービス活動	雑(関連するサービス活動を含む) 端末設備および付加機能使用料	指定設備利用部門計	合計
費用の項目																
営業費	1	0	0	1	0	4	0	21,286	1	0	1	18,841	0	257,638	138,299	414,778
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	1,671	275	1,946
運費用費	0	0	0	0	0	0	0	7,517	0	0	0	0	0	10,725	207	10,932
施設保全費	3,185	299	0	2,886	0	0	0	400,634	17,410	119	17,291	0	0	65,403	82,813	483,447
共通費	286	16	0	270	0	0	0	29,345	1,960	28	1,931	573	0	24,484	13,150	40,166
管理費	334	16	0	318	0	0	1,980	42,366	2,657	24	2,633	1,282	381	34,792	15,141	54,254
試験研究費	839	23	0	816	0	0	0	30,250	5,841	30	5,811	0	0	10,562	4,135	20,538
通信設備使用料	26	10	0	15	0	0	0	9,434	850	12	838	0	0	693,371	146	694,367
租税公課	364	7	0	357	0	0	0	60,405	2,696	33	2,663	72	0	1,541	5,604	9,913
減価償却費	2,252	59	0	2,193	0	0	0	309,394	57,786	716	57,070	802	0	9,189	41,453	109,230
固定資産除却費	233	32	0	201	0	0	0	32,437	5,447	10	5,438	50	0	1,133	4,410	11,040
(再)除却損	116	23	0	93	0	0	0	11,823	4,527	6	4,521	29	0	627	2,360	7,543
合計	7,519	462	0	7,057	0	4	1,980	943,068	94,649	972	93,676	21,619	381	1,043,434	287,949	1,448,032